

2021年度
第3回 理事会議事録

2021年 9月 28日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2021年度 第3回理事会議事録

1. 日 時 2021年 9月 28日 (火) 13:00～15:20
2. 場 所 本議場= 鉄鋼会館 704号室
(本議場に出席しない理事及び監事はオンラインにて参加)
3. 構 成 員 16名
4. 出席構成員 16名 (別紙 出席者名簿参照)
5. 議 事 次 第
 - (1) 開会の辞
 - (2) 定足数確認報告 (定款第36条)
 - (3) 会長挨拶
 - (4) 前回理事会議事録の確認
 - (5) 報告事項
 - 1) 国土交通大臣認定工場の品質管理体制保持状態確認について
 - 2) 鋼材等材料入手難への対応について
 - 3) 委員会等活動状況報告
 - ①運営委員会
 - ②技術委員会
 - ③災害時のBCP策定WG
 - ④事業継承対策WG
 - ⑤日報デジタル化検討WG
 - ⑥リモート製品検査検討WG
 - ⑦ホームページ改造WG
 - 4) その他
 - (6) その他の定例報告事項
 - 1) 構成員登録状況
 - 2) 着工面積と推計鉄骨需要量
 - 3) 主要会議日程
 - 4) 支部報告
 - (7) その他
 - (8) 閉会の辞

6. 議事要旨

(1) 開会の辞

進行役の小貫専務理事より開会する旨が告げられた。

(2) 定足数確認報告

小貫専務理事より、本理事会への出席者は、議場出席者7名、オンライン出席者9名、計16名全員であり、定款第36条（理事会の定足数）に基づく成立要件となる定足数が満たされていること、また、監事も3名全員が出席されている旨、報告された。

(3) 会長挨拶

米森会長より「コロナ禍のために様々な制約がある中で、大きな問題もなく協会の事業運営ができているのは皆様のご協力のおかげであり、感謝申し上げます。緊急事態宣言も今月末には解除されそうな様子であり、次回の理事会は対面で実施できることを楽しみにしています。本日の理事会は、審議事項はありませんが、報告事項は多数あるのでよろしくお願ひします。」との挨拶があった。

(4) 前回理事会議事録の確認

小貫専務理事が要点を読み上げ、確認、了承された。

(5) 報告事項

1) 国土交通大臣認定工場の品質管理体制保持状態確認について

2019年度から実施している、国土交通大臣認定工場の品質管理体制保持状況確認調査に関し、本年7月～8月に実施した2021年度の調査結果が、議案書[理21-3-1]<3p>にそって千田技術部担当部長より報告された。

報告概要は以下のとおり。

- ・調査対象工場数291工場。うち回答があった工場数は288工場(未回答3工場)。うち品質管理体制に変更があった工場数は71社。うち52社は変更後体制の報告書を提出済だが、19社は未提出である。
- ・未回答の3社及び変更後体制報告書未提出の19社については、各県組合を通じて催促した結果、10社から提出され、昨日時点での未提出事業者数は9社（北海道、新潟2、静岡、島根、福岡、宮崎2、沖縄）となっている。
- ・この9社については引き続き各県組合を通じて催促するが、支部長からも該当県の理事長に注意喚起していただきたい。

2) 鋼材等材料入手難への対応について

数か月前より鋼材等の材料価格が高騰し、また納期の極端な長期化やメーカーの受注制限など需給の逼迫感が深刻化していることを受けたこれまでの全構協内の動き及び今後の対応策等について、議案書[理21-3-2]<4-7p>にそって小貫専務理事より以下のとおり報告された。

- ・数か月前より鋼材等の材料の価格高騰、需給ひっ迫による入手難の話が聞かれるようになったことを受けて、7月から9月にかけて関連メーカー数社から需給ひっ迫の背景や実情についてヒアリングし、状況把握に努めているところである。
- ・一方で、会員、構成員からの切実な声は高まっており、近畿支部からは議案書7pの嘆願書が会長宛に提出された。
- ・協会としてこの事態を重く受け止め、会長と相談の結果、議案書7pの2.に記載のとおり10月4日から8日にかけて関連材料メーカー8社を訪問して、現状と今後の見通しについてヒアリングするとともに材料の安定供給の協力要請を行うこととした。
- ・このような協会の活動や姿勢を内外に示すため、マスコミの活用も予定しており、10月6日に業界紙8社に集まっていたいただき説明会を開催する。また、日本製鉄からは、「『原材料価格上昇の負担を鉄鋼メーカー、ファブだけで抱え込まず、ゼネコン、施主にも応分の負担をいただくための理解活動』や『マイナスの影響を最小化するための発注ルールや輸送条件等について共同研究し、ゼネコン、設計事務所、施主に提案する活動』等を連携して進めたい。」との提案を受け、当方も賛同し前向きに検討したいと回答しており、このような活動を実施するための体制を整備したいと考えている。

引続き、米森会長が以下のとおり補足された。

- ・近畿支部からの嘆願書を受けた対応策については、本来なら本理事会で協議していただくところであるが、早急に行動することが重要であると判断し、執行部で対応案を作成し本理事会に諮らせていただいた。
- ・今後、材料メーカー8社の話を聞き、意見交換をさせていただいたうえで、それらを参考にした対外活動案(理解活動、協力要請等)を検討し、実行したいと考えており、そのための委員会(またはWG)を設置することを提案したい。
- ・委員の選定、連携する他団体の選定等体制については、三役に一任していただきたい。

本案に対する異論はなく、原案どおりに関係メーカーに対してヒアリングおよび協力要請を実施すること、また委員会を設置することが了承された。

3) 委員会等活動状況報告

①運営委員会

本年7～8月に実施した「構成員企業の業績等アンケート調査」の集計結果の速報にについて、「黒字」事業者数が減少し、「収支均衡」および「赤字」事業者数が増加するなど、総じて決算状況が悪化している傾向が見られることなどが、議案書[理 21-3-3①]<9-12p>にそって大竹委員長および中村総務部担当部長より報告された。

②技術委員会

安全衛生WGが検討を進めている全構協構成員向けに実施する予定の、当協会主催の「フィットテスト実施者向け講習会」の具体的実施案作成に際し必要な「各県の受講希望者人数の調査実施案」及び『特定物質作業主任者』の資格取得に関する補助金の請求方法について、議案書[理 21-3-3②]<13-16p>にそって井原委員長および新村技術部長より説明された。

また、溶接施工WGが「全構協実施型技術研究開発助成制度」を活用し、神戸大学に委託して実施している「半自動 CO₂アーク溶接によるロールコラム-通しダイアフラムの適切な溶接施工法の提案」については、コロナ禍の影響で実験が遅れていることが、井原委員長より報告された。

③災害時のBCP策定WG

検討中のBCPのモデル案の抜粋が、議案書[理 21-3-3③]<17-23p>により紹介され、各事業者の個別の必要性により項目を選択できるように項目に優先度を示すとともに、事業者固有事情を任意に反映した形で記入することにより簡易に作成できるように工夫しながらモデル案の作り込みを進めている旨 大竹リーダーより報告された。

④事業継承対策WG

本年7月に運営委員会が実施した「構成員企業の業績等アンケート調査」の中で実施した「構成員の事業継承に対する問題意識調査」の集計結果について、回答があった約 1,040 社のうち 51%が「今後事業継承問題に直面することを想定」しており、そのうち約 60%が 10 年以内と回答していること等が、議案書[理 21-3-3④]<25-26p>にそって平井総務部長より報告された。

また、本結果をふまえた今後の検討方針について、次回WGで検討することが出雲リーダーから説明された。

⑤日報デジタル化検討WG

市販の日報アプリ 3 種類の使い勝手を確認するためメンバー各社で試用調査中であり、成果品となる「鉄骨製作工場における日報デジタル化の手引き」の中で、その評価・特色等を紹介する予定であること等が、議案書[理 21-3-3⑤]<27p>にそって井原リーダーおよび千田技術部担当部長より報告された。

⑥リモート製品検査検討WG

リモート製品検査実施に際しての諸課題をゼネコンの立場で検討を進めている日建連との間で行った意見交換会の概要および当協会、日建連各々の成果品の作成方針等が議案書[理 21-3-3⑥]<29-30p>にそって佐藤リーダーより報告された。

⑦ホームページ改造WG

構成員紹介コーナーの工場詳細情報掲載希望に係るアンケート調査結果、ホームページの改造方針、サイト構成案等が議案書[理 21-3-3⑦]<31-34p>にそって渡辺リーダーより報告された。

4) その他

①鉄建協主催意見交換実施について

例年、鉄建協と当協会との共同で実施しているゼネコン、設計会社等への共同陳情は、今年はコロナ禍のため当協会は参加を

控え、鉄建協単独で意見交換会の形で実施したこと、その結果について概略の口頭報告は受けているが後日最終報告される予定であること等が、議案書[理 21-3-4①]<35p>にそって小貫専務理事より報告された。

②価格交渉促進月間について

経済産業省・中小企業庁は、下請け契約における価格交渉が適切に行われることを促進するため、本年 9 月を「価格交渉促進月間」として、発注側企業～受注側企業間の適正な価格交渉を促進するための施策を実施すること、促進月間終了後の 10 月に受注側企業に対してヒアリングおよびアンケート調査を実施することなどが、議案書[理 21-3-4②]<37-40p>にそって事務局から報告された。

③長野県の現状について報告

長野県において、外国人の受け入れ希望に関するアンケート調査を実施した結果、技能実習生の受け入れの

ほか、特定技能外国人の受け入れのための業種指定を希望する組合員も一定数あることが判明した旨報告があったことが、議案書[理 21-3-4③]<41p>にそって事務局から報告された。

④令和 3 年度 PCB 廃棄物処理説明会について

本年度が最終年度となっている PCB 廃棄物処理について、適正な処理促進に関する説明会の案内を各県組合宛に連絡済であることが、議案書[理 21-3-4④]<43-44p>にそって事務局から報告された。

⑤化学物質管理のあり方検討会報告書の周知について

厚生労働省より、職場における化学物質の管理のあり方の見直しが行われる通知があり、具体的内容については今後注視しておくことが、議案書[理 21-3-4⑤]<45p>にそって事務局から報告された。

(6) その他の定例報告事項

1) 構成員登録状況

前回報告以降の登録、取消は 各々 4 社で、2021 年 9 月 28 日時点の構成員登録数は 2,210 社であること等が、議案書[理 21-3-他 1] (p47-51)により事務局から報告された。

2) 着工面積と推計鉄骨需要量

2021 年 7 月の鉄骨推計需要は約 37.6 万トン(前年同月比 5.4%増)で、4 月以降 対前年比増が続いていることが議案書[理 21-3-他 2] (p53)により事務局から報告された。

3) 主要会議日程

2021 年度の主要会議日程について、主な変更点等が議案書[理 21-3-他

3] (p54)により事務局から報告された。

4) 支部報告

〔北海道〕

- ・7月28日に役員会を開催し、同時にオンラインで支部共済推進会議を開催した。
- ・手持工事量は、Hグレードファブが3～9ヶ月、Mが2～5ヶ月、R・Jが1～3ヶ月。
- ・稼働率は、90～100%で多忙である。
- ・見積り件数は、一時期増加した感があったが、最近は少ない状況に転じている。
- ・価格は、表面上は横ばいであるが、鋼材費が上昇している分、工場加工費が圧縮されている。
- ・今後の見通しについて、2、3年後に着工予定の大型物件の見積り量は多いが、足元物件は少ない。Hファブは長期物件を中心に量を確保しているが、M以下は、鋼材調達難が足枷となって受注に苦慮している。軽量形鋼の調達が特に難しくなっている。

〔東北〕

- ・8月26日に予定していた支部会と日鉄・東北支店による鋼材需給に関する説明会が、コロナ禍のために10月28日に延期になった。
- ・鋼材の入手難に関する緊急事態調査を実施し、72社から回答を得た。その中で、「大手ゼネコン・設計会社は、鋼材需給のひっ迫実態を承知しているが、地場ゼネコン・設計会社は認識していない」「鋼材入手難がネックとなる逸注が続いている」「市中在庫で歯抜けサイズが目立つ」「自衛手段で鋼材を早期発注することで自社ヤードの材料在庫が増加し置き場確保に苦慮している」等の声が聞かれた。
- ・手持工事量は、Hファブが6～12ヶ月、Mが2～8ヶ月、R・Jが1～5ヶ月。
- ・稼働率は、一部で50%を割る報告もあるが、概ね70～100%のレベルをキープしている。しかし、見積り件数は少ない。
- ・懸念事項は、鋼材価格の高騰、入手難、図面承認の遅れである。鋼材入手難については全構協の対応に期待している。

〔関東〕

- ・緊急事態宣言発出都県が複数あるが、各県における会議等の活動は、対面やオンライン併用で実施している。
- ・支部会を7月12日に高崎市で対面開催、7月15日にオンラインで運営委員会を開催した。
- ・10月21日に会長、専務理事にも参加いただいて、泊りがけの出張支部会を開催する予定であったが、緊急事態宣言解除後日が浅いので延期することにした。
- ・手持工事量は、グレードによる差、また、同グレード内でも事業者による差が大きくなっており、1年以上の仕事を確認している事業者ある一方で、1～3ヶ月分しかないものもいる。
- ・稼働率は、ある程度のばらつきはあるが総じて高いレベルを保持しており、見積り件数も一時期に比べると増えている。
- ・鋼材価格の高騰、納期の長期化が深刻な問題となっており、特に、地場ゼネコ

ンが鋼材に係る足元の問題について理解が不十分であることを問題視する意見が各県からあがっている。

〔北陸〕

- ・7月29日に支部役員会を開催するとともに、米森会長、小貫専務理事にも出席いただいて懇談会を実施した。
- ・鋼材価格の高騰、納期の長期化に関して、8月下旬に地元紙で報道されて以降、地元ゼネコンでも理解されつつあるようだが、価格転嫁や納期長期化への対応は十分ではない。
- ・手持工事量、稼働率は、HからR・Jまで高いレベルを維持しており、今後さらに多忙になることが予想されるが、材料入手難、工事遅れが足枷になることを危惧している。
- ・見積物件数は、普通～やや少ないレベルであり足元での心配はないが、発注量が減少する冬季に向かう中で材料入手難の問題もあるため気掛かりである。

〔中部〕

- ・各県の理事会は開催されているが、8月31日に開催予定であった支部会については緊急事態宣言発出中のため中止とし、次回は10月15日に開催予定である。
- ・手持工事量は、Hグレードは3～19ヶ月、M・R・Jは1～6ヶ月であり、稼働率とともに事業者間格差が広がっている。
- ・厳しい鋼材調達環境にとまなう様々な困難に対応していかなければならない。そのような中で、全構協の情報を共有化して構成員が協力して困難を乗り越えていくことが大切であると感じている。

〔近畿〕

- ・鋼材の価格高騰、納期の長期化がファブの経営にダメージを与えていることをふまえ、9月3日に、悪化する鋼材環境の改善・解決に向けた近畿支部としての嘆願書を会長宛に提出させていただいた。
- ・手持工事量は、Hが8～12ヶ月、Mが2～5、6ヶ月、R・Jが1～3、4ヶ月。稼働率は60～100%である。
- ・受注価格は、強気のもの、弱気のものが入り混じった状態である。

〔中国〕

- ・7月14日に米森会長、小貫専務理事にも出席いただき支部会を開催した。
- ・鋼材納期の長期化に対応して先行発注するケースが増えているが、発注後の設計変更による無駄材の発生や、材料置き場の手配などの問題が発生している。
- ・鋼材の価格高騰、納期の長期化問題に関して、岡山県では県に陳情したようであり、10月13日に支部会を対面で開催するのでその際に様子を聞いたうえで各県での対応を考える予定である。
- ・手持工事量は、Hが6～12ヶ月、Mが6ヶ月以下、R・Jが2～3ヶ月である。
- ・稼働率は多少改善しており、80～100%と高水準であるが、図面承認待ちで急に停滞するなど山谷が大きく低効率な状態である。
- ・見積件数は、一時期に比べると増えている。
- ・鋼材価格の上昇分の受注単価への転嫁が課題である。

〔四国〕

- ・7～8月はコロナのためにほとんど活動できなかった。
- ・稼働率は、70～80%を維持しているが、手持仕事量は少なく、Hでも2～3ヶ月、R・Jでは枯渇しているものもある。
- ・見積り部数も、愛媛県は製紙会社、造船会社の仕事で増えているが、他の3県は非常に厳しい状況である。目立った物件は見当たらず、来年はさらに厳しくなることが予想される。

〔九州〕

- ・8月26日に支部会をオンラインで開催した。
- ・全構協の技術委員会に対応した九州支部の技術委員会の立ち上げを計画しており10月中旬には人選を含めた具体的体制が明確にできる予定である。
- ・昨年は中止した中国支部、四国支部との合同支部会について、今年度の取扱いの検討をしているが開催は難しそうである。
- ・稼働率は、地域やグレードによる格差が拡大している。
- ・見積り物件数は、8月は7月に比べ増加しているが、純粋増か、鋼材の納期長期化に対応した前倒し発注のせいか見極めがつかない。
- ・大型物件の計画が多いため、Hの手持工事量は8ヶ月以上あるが、中小物件が少ないためMは6ヶ月、R・Jは数ヶ月と、厳しい状況である。
- ・鋼材価格の高騰と納期の長期化の深刻さは、既に報告があった他支部と同じ状況である。
- ・図面承認遅れが加速しているように感じている。ゼネコンの設計担当者が大型物件への対応で人手不足になっているのではないかと推測している。

以上の報告をうけ、米森会長が以下のとおり総括された。

- ・各支部とも、Hファブは手持工事量、稼働率ともに比較的高いレベルを維持しているが、R・Jは低レベルであるとの報告が目立つ。以前から話しているとおおり、大型物件が多い反面中小物件が少ないために、発注数量は多いが、件数が減っていることが影響しているものと考えられる。業界内での仕事の融通など、協力し合うことが重要になっているので、よろしく願いたい。

(7) その他

従来、任期中に1回は理事会の地方開催を行っていたが、今期の対応について永井副会長より質問があり、米森会長より以下の提案があった。

- ・2月の理事会を地方で開催することとし、開催地は会長に一任していただきたい。
- ・また、11月の理事会は、感染収束状況にもよるが、極力東京での対面開催としたいので、よろしく願いたい。なお、事前にPCR検査を受けていただくので協力いただきたい。

(8) 閉会の辞

以上をもって、審議事項、報告事項、その他の定例報告事項等、予定された全ての事項が終了したので、議長は閉会を宣し散会した。

以上

(別 紙)

出席者名簿

<u>役 職</u>	<u>氏 名</u>	<u>出 席 形 態</u>
会 長	米 森 昭 夫	議 場
副 会 長	永 井 毅	議 場
〃	大 島 嗣 雄	議 場
〃	山 本 泰 徳	議 場
専務理事	小 貫 武	議 場
常務理事	大 橋 利 勝	議 場
理 事	佐 藤 正 記	オンライン
〃	渡 辺 勝	オンライン
〃	大 竹 良 明	オンライン
〃	寺 田 健 信	オンライン
〃	多和田 桂 太郎	オンライン
〃	出 雲 津 芳	オンライン
〃	福 田 秀 章	オンライン
〃	井 原 常 裕	オンライン
〃	岩 永 洋 尚	オンライン
〃	辰 巳 功	議 場
監 事	村 上 眞 樹	議 場
〃	野 田 博 文	オンライン
〃	高 橋 伸 和	オンライン

理事総数 16名 うち出席者 16名
監事総数 3名 うち出席者 3名